

平成27年度「確かな学力の育成に係る実践的調査研究」における
「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する調査研究（高等学校）」
委託業務報告書【推進地域】

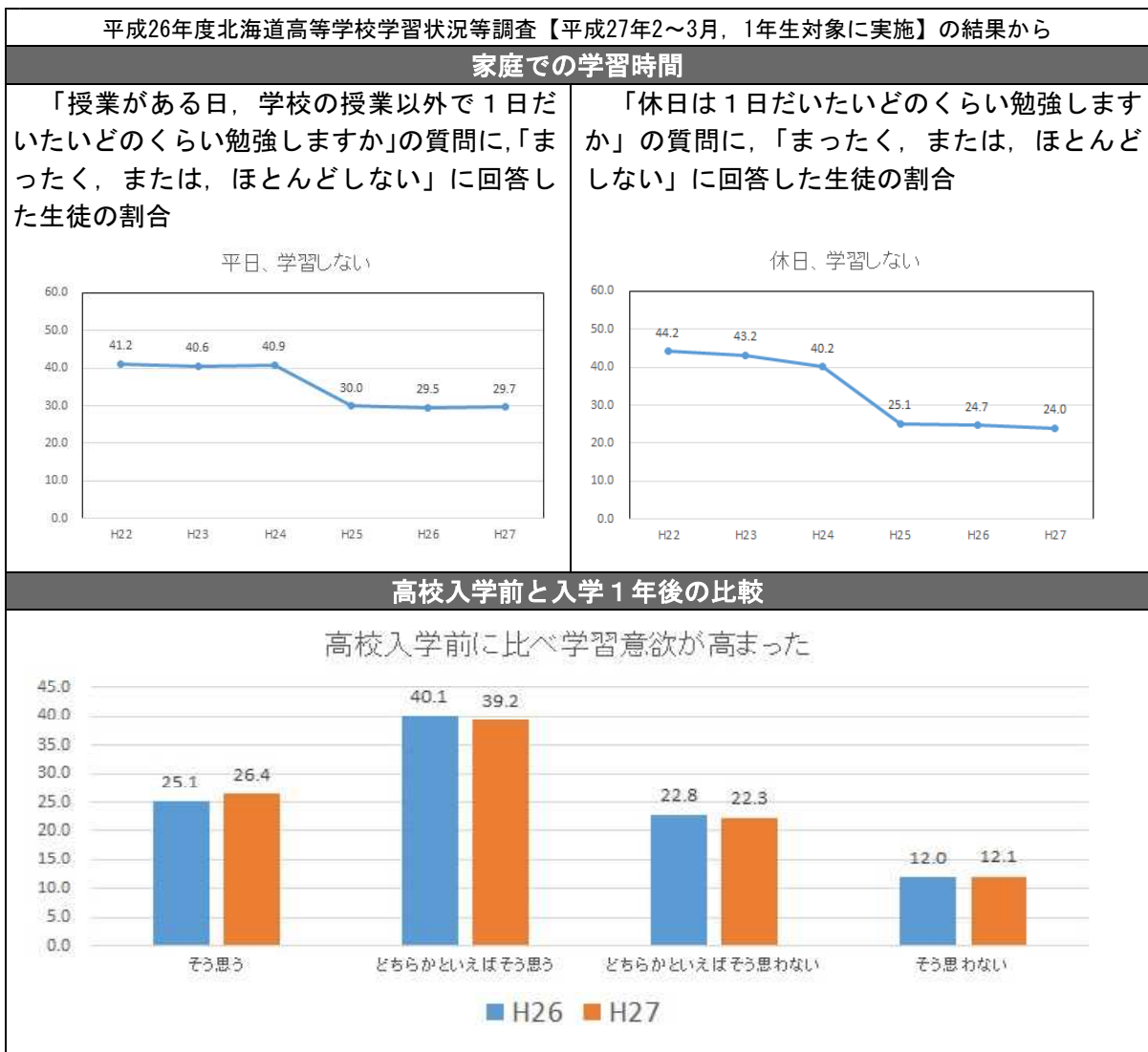
番号	01	都道府県市名	北海道
----	----	--------	-----

1 推進地域における学力に関する現状

北海道教育委員会がこれまで実施した、生徒の学習状況を把握する調査を経年比較すると、平日、休日ともに学習を「しない」「ほとんどしない」と回答した生徒については減少してきている。

また、平成24年度入学生から調査項目に加えた、高校入学前と入学約1年後の比較については、「入学前より学習意欲が高まった」かの質問に「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した生徒の割合が、昨年度に比べ、わずかに増加した。

一方、「家庭学習を一度もしない週」があったかの質問に対しては、「あった」と回答した生徒の割合はわずかに減少したが、依然として6割を超える生徒が「あった」と回答しており、学習習慣の定着に課題がある。



家庭学習を一度もしない週【長期休業中を除く】

なかった 32.9% (32.7%)

あった 67.1% (67.3%)

※ () 内は、昨年度

2 平成27年度の重点課題

- (1) 全ての生徒に対し、社会的、職業的自立に最低限必要な学力を保証するとともに、生徒の能力や進路希望等に応じた教育を推進する。
- (2) 作業的・体験的学習やグループ学習などを効果的に取り入れ、基礎的・基本的な知識や技能の定着、思考力・判断力等の育成、学習意欲の喚起を図る授業改善を一層推進する。

3 研究の内容

(1) 「北海道高等学校学力向上推進事業（モデル別学力向上プロジェクト）」

北海道教育委員会では、平成25年度から3年間の「北海道高等学校学力向上推進事業（モデル別学力向上プロジェクト）」を実施しており、全ての生徒に対し、社会的、職業的自立に最低限必要な学力を保証するとともに、能力・進路等に応じた教育を提供するため、対象や目的を明確にした3つのモデルを設定し、各モデルに応じて、授業や家庭学習等で活用できる実用的な教材の開発や、生徒の学習内容の定着状況を把握するための学力テスト等の実施により、本道の高校生の学力向上に取り組んでいる。

本事業の最終年度である今年度は、これまでの学力テストの結果などを踏まえた教材の改善や、学力テストの実施モデル・教科の拡充のほか、授業実践セミナーの内容の一層の充実、学力テスト・教材等を活用した「実践事例集」の作成などに取り組んできた。

【3つのモデル】

○コアアビリティモデル（Cモデル）

- ・ 選抜性のある大学への進学を希望する生徒を除く全ての生徒を対象に、学科の特性を踏まえながら、社会的・職業的自立に必要なとされる能力のうち、教科に関わる最低限必要な学力を身に付けさせる。

○ベーシックモデル（Bモデル）

- ・ 選抜性のある大学への進学を希望する生徒を対象に、当該大学への進学に必要なとされる学力を身に付けさせる。

○アドバンストモデル（Aモデル）

- ・ 選抜性の高い大学への進学を希望する生徒を対象に、当該大学への進学に必要なとされる学力を身に付けさせる。

ア 教材開発及び学力テスト作成

各モデルにおいて、推進校および協力校の担当者が、教科・科目別作成会議やモデル別作成会議で協議しながら、モデル別に教材及び学力テスト等の作成を行った。

Cモデルでは、平成26年3月に実施した学力テストの分析・検証を行い、第1学年段階における学習内容の定着状況を把握し、各学校における指導方法等の工夫・改善を図るとともに、学力テスト及び教材の改善・充実に取り組むことができた。

また、生徒の学習内容の定着や学習状況を把握することを目的として、平成28年2～3月に、学力テスト及び学習状況等調査を実施する。

設定モデル名	教科（指定校数）
コアアビリティモデル （Cモデル）	国語（4校）、数学（7校）、英語（5校）、農業（1校）、工業（1校）、商業（1校）、水産（1校）
ベーシックモデル （Bモデル）	国語（4校）、数学（5校）、英語（4校）、地理歴史（7校）、公民（6校）、理科（9校）
アドバンストモデル （Aモデル）	国語（5校）、数学（4校）、英語（4校）、理科（5校）

※地理歴史については世界史，日本史，地理，公民については現代社会，倫理，政治・経済，理科については，Bモデルは物理，化学，生物，地学，Aモデルは物理，化学の教材をそれぞれ作成する。

イ 授業実践セミナー

優れた教科指導力を有する教員を講師として，次のとおり開催した。開催後，各セミナーの実施報告を高校教育課のウェブページに掲載するとともに，道立教育研究所と連携して各セミナーで配付された資料を閲覧できるようにするなどして，成果の普及を図ることができた。

種類	内容	開催した教科	会場	参加教員数
教科指導セミナー	教員の教科指導力を高める実践的な研修	国語，地歴公民，数学，理科，英語	全道4ブロック 合計20会場	375名
進学指導セミナー	大学進学を目指す生徒を指導するために特に必要な授業力を高める研修	国語，数学，英語	全道6会場	118名

(2) 文部科学省「平成27年度言語活動の充実に関する実践研究」

道教委「課題解決に向けた主体的・協働的な学び（アクティブ・ラーニング）推進事業」

本道の生徒の一層の学習内容の定着と学習意欲の高揚を図る確かな学力の向上に向けて，基礎的・基本的な知識・技能の習得はもとより，思考力・判断力・表現力等の育成を目指した，言語活動の充実による主体的・協働的な学び（アクティブ・ラーニング）の全道的な拡充を図ることを目的に実施してきた。

ア 実践地域（北海道教育委員会）における取組の普及・活用

- ・授業実践セミナーにおける主体的・協働的な学び（アクティブ・ラーニング）に関する授業実践の集約，普及（事例に関する資料を道教委ウェブページに掲載）
- ・主体的・協働的な学び（アクティブ・ラーニング）に関する説明資料の作成（学校教育指導，各種研修において指導主事が活用）
- ・平成27年度「高等学校教育課程編成・実施の手引」への事例の掲載，及び道内高等学校等への配布
- ・協力校（6校）による道外視察研修レポートの普及

イ 拠点校（北海道函館稜北高等学校）における取組の普及・活用

- ・育成すべき資質・能力の明確化を図り，「総合的な学習の時間」を核とした，複数教科等の連携による教育活動の実施（「カリキュラム・マネジメント」構築に関する全道の先進的事例）
- ・5教科による公開授業及び研究協議の実施による，教員の指導力の向上

ウ 主体的・協働的な学びに関する全道研究大会

① 内容

- ・基調講演（講師：京都市立堀川高等学校教諭）
- ・公開授業（国語，地理歴史，公民，数学，理科，外国語におけるアクティブ・ラーニングを取り入れた授業）
- ・研究協議
- ・講評（文部科学省 視学官による）

② 参加者数 223名（小・中・高等学校教諭，大学職員，教育委員会職員）

4 研究成果等の把握と検証

(1) 北海道教育委員会における取組の成果と課題の把握

ア 取組状況

各種研修事業等を活用するなどして，本道が抱える学力向上に係る課題の共有化を図るとともに，各学校における具体的な取組の改善・充実を図る意識を高めることができた。

月日	取組内容
6月25日	北海道高等学校学力向上研究協議会兼モデル別作成会議（第1回）の開催
7月	北海道教育委員会指導主事による学校教育指導（1次訪問）
9月以降	教科・科目別作成会議の開催（11月まで各2回）
9月以降	授業実践セミナーの開催（12月まで各会場 20会場）
9月以降	北海道教育委員会指導主事による学校教育指導（2次訪問）
11月	「教育課程編成・実施の手引」の配付
11月2日	主体的・協働的な学びに関する全道研究大会の開催（函館稜北高校）
11月18日	公開授業及び推進校訪問
12月上旬	教育課程研究協議会（石狩会場、旭川会場）の開催
12月14日	北海道高等学校学力向上研究協議会兼モデル別作成会議（第2回）の開催
2月22日	北海道高等学校定時制・通信制パワーアップ事業北海道高等学校定時制・通信制パワーアップ研究協議会の開催
3月	学力テスト・教材等を活用した「実践事例集」の作成

イ 成果と課題の把握

「北海道高等学校学習状況等調査」の結果を分析するなどして成果と課題を把握し、明らかになった課題を解決するため、「北海道高等学校学力向上推進事業」における各取組の具体的な改善・充実を図るとともに、各学校が資料として活用できるよう、レーダーチャートを作成し送付した。

(2) 推進校における研究の成果と課題の把握や検証

ア 学校教育指導

指導主事による定期・随時の学校教育指導の機会に、校長や担当者と面談して調査研究の進捗状況を把握するとともに、効果的な調査研究となるよう、指導・助言を行った。

イ 推進校訪問

推進校で実施した公開授業の機会に、文部科学省の教科調査官や道教委の指導主事が訪問し、合評会での授業に関する協議や、校長や担当者へ、生徒の学力向上に向け、具体的な指導・助言を行った。

5 推進地域における研究成果等の活用

- (1) 「北海道高等学校学力向上推進事業」における「北海道高等学校学力向上研究協議会」において、推進校における授業改善の取組を紹介するとともに、Cモデルの教材等の作成の参考とすることができた。（思考力・判断力・表現力を問う問題の開発、出題）
- (2) 「北海道高等学校定時制・通信制パワーアップ事業」において、授業改善をテーマに取り組む定時制の指定校に対して、推進校における授業改善の取組を紹介するなどして、学力定着に課題を抱える定時制高校の授業改善の意識を高めることができた。
- (3) 「北海道高等学校教育課程研究協議会」や「授業実践セミナー」等において、推進校における研究成果等の実践を紹介するなどして、学力向上に係る具体的な方策を周知することができた。

6 その他

特記事項なし。

(様式7)

平成27年度「課題解決に向けた主体的・協働的な学びの推進事業」における
「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究（高等学校）」
委託業務報告書【推進校（学校）】

番号	01	都道府県市名	北海道
----	----	--------	-----

1 学校の概要

<生徒数・学級数(平成27年4月現在)>

学校名	北海道函館商業高等学校定時制課程 (ほっかいどうはこだてしょうぎょうこうとうがっこう ていじせいかてい)					
学 年	1年	2年	3年	4年	計	教員数
学級数	1	1	1	1	4	9
生徒数	12	15	4	17	48	
学校のホームページ アドレス	http://www.hakodateshougyou.hokkaido-c.ed.jp/					

2 推進校における学力に関する現状

- (1) 本校定時制課程には、学習への遅れや経済的な問題、家庭の事情等に起因する不登校などにより欠席が多く、義務教育段階の学習内容が定着していない生徒が多く入学している。
- (2) 高校入学後、生徒の学習意欲の高揚や、義務教育段階の学習内容の定着とともに、高等学校の学習内容の確実な習得を図る効果的な指導を模索している。
- (3) 過去2年間の研究指定事業による成果として、基礎的・基本的な知識・技能は若干の改善が見られる。また、アクティブ・ラーニング等の思考力・判断力・表現力等を育成する指導方法の工夫・改善を行ったことにより、生徒の学習に対する意欲の向上が見られた。
- (4) 本校で全国学力・学習状況調査の問題を活用し、本調査における中学校国語のB問題を生徒に解答させたところ、無回答率が21%であった。特別な支援を必要とするアスペルガー症候群やLDなどの生徒も含め、全ての生徒に、社会的・職業的自立に必要な学力を保証する学習指導の充実を図る必要がある。

3 研究課題

- (1) 義務教育段階の学習内容の確実な定着を基盤に、高等学校の学習内容の確実な習得及び学力の向上を図る効果的な指導方法や授業法（主にアクティブ・ラーニング）についての各教科における研究・開発
- (2) 商業科の特徴を生かし、キャリア教育の視点を踏まえた、生徒の社会的・職業的自立に必要な学力の明確化と習得のための指導方法に関する研究

4 平成 27 年度の重点課題

- (1) アクティブ・ラーニングを取り入れた学習・指導方法の改善の充実に向けた、組織的な指導体制の確立
 - ア 教科間での相互協力的な授業による学力向上の研究
 - イ ワークシートや思考ツールを活用した指導方法の工夫・改善
 - ウ 基礎的な学力を定着させるための効果的な学び直しの指導の実践
- (2) キャリア教育の視点を踏まえた、生徒の社会的・職業的自立に必要な学力の保証
 - ア 授業に協同学習（グループワーク・ペアワーク）を取り入れることによるコミュニケーション能力及び人間関係形成力の育成
 - イ 能動的な学修やICTの活用など、生徒の学習意欲の向上を図る授業の研究

5 研究の具体的内容

- (1) 各教科での能動的な学修の実施による学力向上と学力定着
 - ア 教科間連携によるアクティブ・ラーニングの実施と成果の検証
 - ・国語科での取材活動を基にした、商業科でのPOP作成活動
 - イ 学校全体で統一した学び直しプログラム（re-education programs）を取り入れた授業の実践
 - ・数学科における中学校の学習内容を扱った自作プリントによる学習
 - ・英語科における中学校の学習内容である会話文を扱った自作プリントによる学習
 - ウ 能動的な学修と受動的な学修のバランスを考えた授業法の実践と工夫
 - ・国語科及び数学科におけるペア学習やグループ学習の積極的な導入
 - エ 生徒の興味関心の高揚を図る授業におけるICTの活用及び能動的な学修の実践
 - ・国語科及び商業科の課題解決学習におけるプレゼンテーションソフトを活用した発表活動
- (2) 他校種や地域との連携によるキャリア教育の実践
 - ア 他校種及び地域の研究会との連携による学修支援や授業による学習意欲の高揚
 - ・地域の小・中・高等学校教員により、お互いの授業を参観し合う互見授業の実施
 - ・小学校教員によるファシリテーションをテーマとした教員対象の講義の実施
 - ・地域の大学教授や教員で構成される「思考ツール学習会」への参加
 - イ 実際の体験的学習による実社会との接続を意識したコミュニケーション能力の育成
 - ・全国産業教育フェアや北海道高等学校長協会主催商業フェアへの参加
 - ・津軽海峡フェリー株式会社主催によるフードマーケットでの販売実習の実施
 - ウ 専門的講師招聘による教師の生徒理解の向上や、生徒のメタ認知力の育成
 - ・北海道教育大学附属特別支援学校のスーパーバイザーによる特別支援教育についての講義

6 研究の成果

- (1) 授業改善による学習意欲と基礎学力の向上

本校で全国学力・学習状況調査の問題を活用し、本調査における中学校国語のB問題を生徒に解答させたところ、年度当初は無回答率が21%であったが、年度末には14%と改善されており、生徒の学習に対する意欲の高まりがみられた。正答率についても、53.3%から57.1%へと4ポイント上昇した。
- (2) ワークシートや思考ツールの活用を通じた授業改善による、コミュニケーション能力の向上

ワークシートや思考ツールを活用した指導方法の工夫により、コミュニケーションの苦手な生徒も、他の生徒と意見交換を行い、積極的に授業に参加するようになった。

(3) 学習形態の変化による人間関係形成能力の向上

個人学習からペアワーク、グループワーク等の協同学習を導入することにより、生徒の意識に変化が起こり、人間関係づくりが苦手だった生徒も、他の生徒と積極的に関わるようになった。また、協同学習をくり返すことで、さらに複雑な学習形態を導入できるようになった。

(4) 生徒理解の充実に向けた校内体制の確立

本研究に取り組む中で、多くの教師が生徒への包括的な支援を充実させる必要性を認識したことにより、生徒理解の充実に向けた校内体制づくりを進めることができた。

(5) 主体的・協働的な学びによる、生徒のキャリア意識の向上

アクティブ・ラーニングを取り入れ、主体的・協働的に学ぶ体験を積み重ねることにより、生徒は自己のこれからの生き方を考えるようになり、社会的・職業的自立を目指すようになった。進路に関しても高い目標に向かって努力する生徒が増え、中途退学者率は平成 25 年度の 69%、平成 26 年度の 17%、そして今年度の 0%へと大幅に改善された。

7 今後の課題

(1) 生徒間の人間関係の構築に向けた教員の資質・能力の向上

自閉傾向の強い生徒や学習障害をもつ生徒、多動傾向のある生徒がお互いにコミュニケーションを取り合い、良好な人間関係を築けるよう、特別支援教育に関する校内研修を実施するなど、教員の資質・能力の向上を図る取組を充実する必要がある。

(2) 指導体制の維持

本研究指定の終了後も、重点的・包括的支援を継続していくために、今後どのような取組を行うか、検討する必要がある。

(3) 計画的な校内研修会の実施

本研究における学校視察で得た情報を校内研修会で共有した効果が高かったことから、今後も定期的に校内研修会を行い、各教員の取組を共有する必要がある。

(4) 指導法の研究の継続

生徒がメタ認知能力を高め、社会的・職業的自立を果たしていくことができるように、アクティブ・ラーニングを取り入れた学習・指導方法の改善に向けた研究を継続する必要がある。

8 その他

特になし